

一般質問

この十余年の県政をふりかえって

県民と語るこの大切さ

島本 暢夫議員

(自民・無所属・公明議員団/北牟婁郡選出)

問 知事は、就任当初から「負の遺産」という過去の問題の清算者としての役割を余儀なくされてきました。時代の転換期ゆえの宿命であり、このような時であればこそ現場へ出かけ、「本音でトーク」等で県民と共に議論し行動することは、県政の展開に有効なことと思います。

答 こうした取組は、どなたも始めは熱心ですが、徐々に縮小しやめてしまうなど、県民や市町村長を落胆させた例は少なくありません。「継続は力なり」とも言います。激務のなかではありますが、県民と語ることを今後も続けられることを切望いたしますが、知事のご所見を伺います。



「本音でトーク」の様

住民基本台帳ネットワークの活用について

県税徴収業務などへの利用を

石原 正敬議員

(未来塾/旧三重郡選出)

問 税の徴収のなかで、特に、自動車税納税通知では、転居先不明等から返送されるものが年約七千件あり、職員が市町村に転出先の調査を行うという、手間のかかる業務をしています。その際、全国自治体が共同で運用している居住関係など本人確認を可能にする住民基本台帳ネットワークシステムを活用することができ、税の徴収を効率的に行うことができるようになります。

答 住基ネットによる本人確認情報の利用は、法定事務とともに、県が条例を制定することで、独自利用が可能となります。現在、バスポート発給業務等の法定事務で本人確認情報を利用しています。独自利用は行っていません。引き続き法定事務での利用拡大を図りたいと考えています。また、県税の賦課・徴収事務等での県条例による独自利用につきましては、個人情報保護への社会的関心を踏まえ、現時点では慎重な対応が必要と考えています。



住基ネットを活用しているバスポート申請窓口

地方分権について

国・県・市町の役割を明確に

舟橋 裕幸議員

(新政みえ/旧津市選出)

問 地方分権一括法により、国と県の関係は変わると期待しましたが、財源問題で国と県の思惑は大きくずれてきたと言わざるを得ません。地方分権を進めるため、知事は、地方六団体の知事会にどの程度期待されるのでしょうか、また、どのような行動をとられるつもりなのかお伺いします。さらに、県と市町の役割についても、どのように考えられるのかお伺いします。

答 国のあり方は、国自身が方向性を示すべきですが、国が示せないなかでは、地方から国の考え方を変えていかなければいけないと考えています。改革を継続し地域主権の社会を実現するには、国へ強く主張することが重要で、様々な機会を活用し働きかけを続けたいと思います。また、知事会へもより積極的に思いを伝えたいと思います。今後は、改革を検証し、国と地方の役割分担を明確にする議論が重要で、知事会が力を発揮し、今後の改革へつなげていけるよう、尽力したいと思えます。市町村合併は、地方分権推進に有効な手法と考えます。県は、規模・能力が高まった市町には積極的に権限移譲を進め、対応が困難な市町に対しては補完的な役割を担っていききたいと考えています。



全国知事会の模様

「社会規範」について

倫理観欠如への対策を

山本 勝議員

(自民・無所属・公明議員団/旧桑名市選出)

問 建築士による耐震強度偽造、事件が露呈した後の責任を押しつけあう姿等、社会に衝撃を与えています。相次ぐ事件に、社会規範が崩れていく現実を感じ、業界とそれを取り巻く社会の倫理観の欠如なのか、今後の社会に大きな課題ができた感じがいたします。

答 今回の問題は、フェロシルト問題と通じるところもあり、企業倫理の欠如など、国民、県民との信頼関係を根本から揺るがす、あってはならない事件で、非常に残念に思い、憤りをおぼえています。このような、社会の歪みもたらず問題を、外から広く包み込み、社会全体の健康を取り戻すことができればと考え、現在「文化力指針(仮称)」を策定中です。「新しい時代の公」を提唱し、公共的な課題等は、行政のみならず「公」を担う多様な主体と皆で考えていくことが必要であるとの思いを強くしています。



● その他の質問事項
○ 東紀州の今後について 他

● その他の質問事項
○ 産業廃棄物の不法投棄について 他

● その他の質問事項
○ 福祉ネットワークについて 他

● その他の質問事項
○ 三重県の環境施策について 他